

意見書

第三回定例会では、2件の意見書を可決し、10月15日に提出しました。

●出産育児一時金の増額を求める意見書

厚生労働省によると、令和元年度の出産費用が正常分娩の場合、全国平均額は約46万円で、室料差額等を含む費用の全国平均額は約52万4,000円となっている。出産にかかる費用は年々増加し、費用が高い都市部では現在の42万円の出産育児一時金の支給額では賸えない状況になっており、平均額が約62万円と最も高い東京都では、現状、出産する人が約20万円を持ち出している計算となる。

国は、平成21年10月から出産育児一時金を原則42万円に増額し、23年度にそれを恒久化、27年度には一時金に含まれる産科医療補償制度掛金分3万円を1万6,000円に引き下げ、本来分39万円を40万4,000円に引き上げた。令和4年1月以降の分娩から産科医療補償制度掛金を1万2,000円に引き下げ、本人の受取額を4,000円増やすとともに、医療機関から費用の詳しいデータを収集し実態を把握した上で増額に向けて検討することとしている。

一方、令和元年の出生数は86万5,234人で、前年に比べ5万3,166人減少

し過去最少となった。少子化克服に向け、安心して子どもを産み育てられる環境を整えるためには、子どもの成長に応じた、きめ細かな支援を重ねていくことが重要であり、一時金はその大事な一手であると考えられる。

少子化対策は、我が国の重要課題の一つにほかならず、子育てのスタート期に当たる出産時の経済的な支援策を強化することは欠かせない。

よって、本区議会は、国に対し、現在の負担に見合う形に出産育児一時金を引き上げることを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年10月15日

▷宛先・・・衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣

●固定資産税及び都市計画税の軽減措置等の継続を求める意見書（提出：区民生活委員会）

我が国の景気は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進する中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を十分注視する必要がある、区民や小規模事業者を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況にある。

このような中、現在、都が実施している固定資産税及び都市計画税の軽減措置等は、区民生活の安定と、中小事業者にとっての事業の継続や経営の健全化に大きな支えとなっており、今後も必要な措置であると考えられる。

23区の固定資産税は、都区共通の財源であり、こうした軽減措置等の継続は当区の財政運営にも影響を与えることになるが、都が軽減措置等を廃止することになれば、区民や小規模事業者に与える影響は極めて大きく、地域社会の活性化や地域の景気にも悪影響を及ぼす要因となることが強く危惧される。

よって、本区議会は都に対し、令和4年度以降の次の事項の継続について強く求めるものである。

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置
- 3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限65%に引き下げる減額措置

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和3年10月15日

▷宛先・・・東京都知事

9月補正予算 一般会計補正予算総額 84億302万円

～コロナ禍から国民の命と健康を守り、生活を支える緊急対策の強化や、デジタル化の推進に取り組む経費～

新型コロナウイルス感染症への対応 62億5661万円

●感染拡大の防止 35億9430万円

- ・ワクチン接種体制の強化 35億466万円
- ・PCR検査体制の強化 8964万円

●医療提供体制の充実 7億6665万円

- ・自宅療養者への支援 2億2401万円
- ・病院経営等への支援 5億4264万円

●困窮する区民・事業者への支援 17億7719万円

●デジタル化の推進 9251万円

●その他の取組 2596万円

区内中小企業への支援 10億6145万円

その他の費用 (用地購入・施設整備費補助等) 10億8496万円

10月補正予算 一般会計補正予算総額 7億3417万円

～新型コロナウイルス感染症の自宅療養者への支援に要する経費～



短 信

○会派の解散・会派構成員の変更
令和3年8月12日付で、松田巨議員は「練馬区民の会」を解散し、「練馬区議会未来会議・都民ファーストの会・国民民主党」に合流しました。

道路整備事業 推進大会が書 面により開催

第32回東京都道路整備事業推進大会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から10月29日に書面により開催されました。
道路整備事業推進大会は、東京の広域化する交通渋滞の緩和や安全で快適なまちづくりに資するため、道路、橋梁、鉄道連続立体交差および都市モノレール等の整備の促進を図ることを目的として開催されています。

定例会の 開催予定の

次回の定例会は、**11月26日(金)から開催する予定です。**

※本会議、各委員会の開催日時や傍聴等については、電話等でお問い合わせいただくか、ホームページでご確認ください。

聴覚に障害のある方で、手話通訳をご希望の方は、事前にお申し出ください。



◆あ と が き◆

区議会だより第222号をお届けいたします。本号は令和3年第三回定例会の内容を中心に編集いたしました。本紙についてご意見・ご要望がございましたら、議会事務局までお寄せください。

◇ 広 報 ・ 函 書 委 員 会 ◇

- 委員長 田中ひでかつ
- 委員長職務代理 酒井 妙子
- 委員 井上 勇一郎
- 委員 やない 克子
- 委員 島田 拓